

## 5月号

## 鳥取県の経済動向

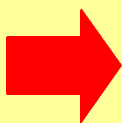
Trends of Economy in Tottori pref.

## ■平成24年2月～3月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



一部に持ち直しの動きも見られるものの、  
基調としてはなお横ばい圏内で推移している

p.2

## POINT

2月

- 足元では、電機産業の企業再編の影響が一巡し、生産関連などに回復傾向が見られるが、雇用関連が足踏みするなど、まだら模様となっている
- 県内景気は、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

先行き

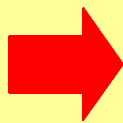
- 2月の先行指数はプラス。明るい兆しが企業財務から所得、生産へと拡大
- 不透明感はなお強いものの、緩やかな持ち直しへに転換する公算大

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

## 消費



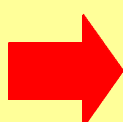
天候要因などでやや鈍化も、引き続き乗用車が牽引

p.4

## POINT

- 大型小売店＝前年の反動減と低温・積雪による客数減が響いて、大幅減
- ホームセンター・家電量販店＝家電特需の反動減が根強く、マイナス幅が拡大
- 乗用車＝補助金による低燃費車の需要拡大に震災反動が加わり、増勢が強まる

## 投資



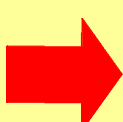
公共は持ち直しへ動くが、住宅・設備が力強さを欠く

p.6

## POINT

- 住宅投資＝政策効果で好調だった前年の反動が強く出て、弱い動きへ
- 設備投資＝医療・福祉分野の伸びが鈍化し、横ばい圏内ながら弱含み
- 公共投資＝累計額は前年度比減も単月増が続き、持ち直しへの動きが強まる

## 生産



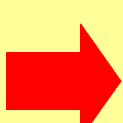
一部でやや減速が見られるも、持ち直しの動きが続く

p.8

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は前月比2ケタ減だが、情報通信機械などは高水準
- ・基調：食料品などでやや減速も、持ち直しの動きが続く
- ・先行き：米国景気回復や国内政策効果に期待。一方で原油高騰など不確実性も

## 雇用



政策効果の反動が続き、なお厳しい状況

p.9

## POINT

- 求人＝政策効果の反動が続き、有効求人倍率は横ばい。基調もなお厳しい
- 所定外労働＝全産業ではプラス、製造業は横ばい圏内ながら足元ではマイナス

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

# 基調判断

Basic Economic Policy



生産など一部で持ち直しの動きも見られるものの、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

足踏み状態であった県内景気は、23年後半からは円高や電機産業の企業再編の動きなどが下押しして弱い動きとなっていたが、足元では電機産業の企業再編が一巡した生産など、一部で持ち直しの動きも見られるものの、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

## 景気動向

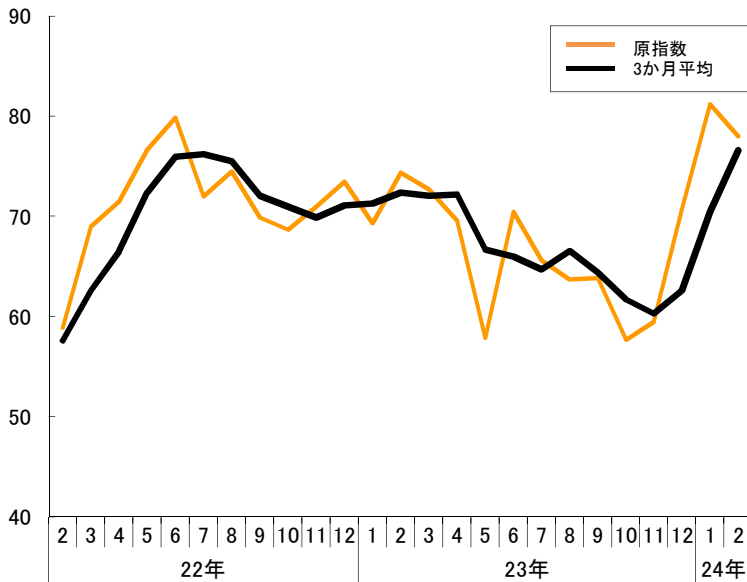
一致指数は4か月ぶりにマイナス、先行指数は2か月ぶりにプラス

統計表p.10

### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

※毎月勤労統計調査(厚生労働省)の基準改定に伴い、関係指標のデータが改定されたため、CI指数を改定している(平成5年1月からの改定値を巻末に掲載)

一致指数



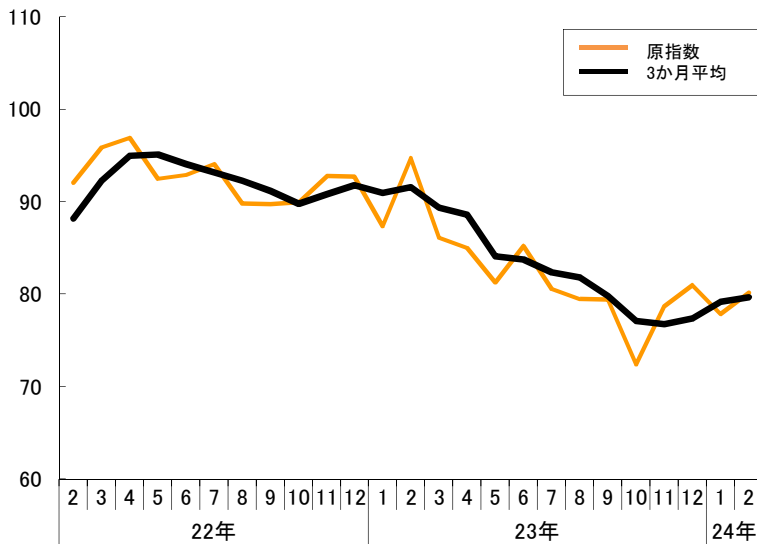
#### 結果概要

- 2月のCI一致指数は、78.0
- 4か月ぶりに前月比マイナス
- 3か月平均値は3か月連続で前月比プラス
- 構成する主な指標の動き
  - ・製造工業生産指数、実質百貨店販売額で高水準だった前月の反動が生じたが、基調としては回復傾向
  - ・雇用関連は就職率の改善が続くが、有効求人倍率がマイナス転換。投資関連は一進一退

#### 景気の足元

- 23年後半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化が響いて、足踏み状態から腰折れして弱い動きとなっていた
- 足元では、電機産業の企業再編の影響が一巡し、生産関連などに回復傾向が見られるが、雇用関連が足踏みするなど、まだ模様となっている
- 県内景気は生産など一部で持ち直しの動きも見られるが、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

先行指数



#### 結果概要

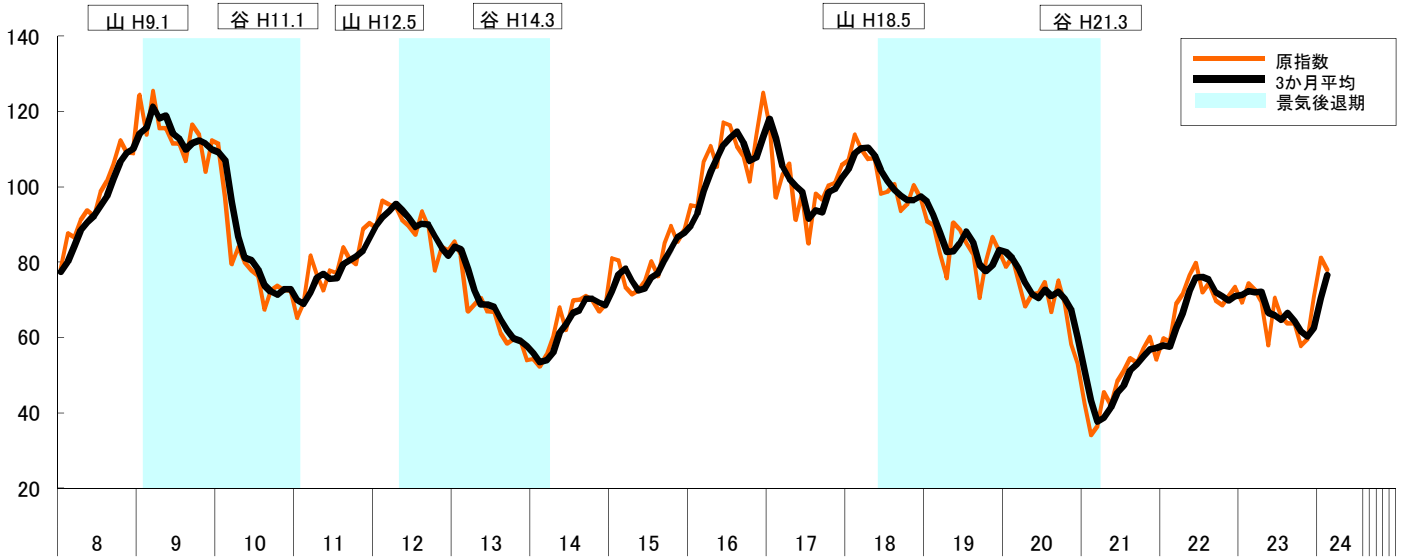
- 2月のCI先行指数は、80.2
- 2か月ぶりに前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続で前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・企業財務関連が改善傾向のほか、生産財生産指数も緩やかながら回復に向かっている
  - ・新設住宅着工戸数は一進一退。民間金融貸出残高は低調な動き

#### 景気の先行き

- 3月平均値が3か月連続のプラスとなり、最近の指標の動きも明るい兆しが企業財務から所得、生産面へと広がる傾向が見られる
- 海外経済、原油価格など不確定要素が多く、不透明感はおお強いものの、景気の先行きは緩やかな持ち直しへと転換する公算が大きい

		平成23年				平成24年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI一致指数	原指数	63.8	57.7	59.5	70.7	81.2	<b>78.0</b>
	前月差	0.1	▲ 6.1	1.8	11.2	10.5	▲ <b>3.2</b>
	3か月平均	64.4	61.7	60.3	62.6	70.5	<b>76.6</b>
	前月差	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 1.4	2.3	7.9	<b>6.1</b>
CI先行指数	原指数	79.4	72.4	78.7	81.0	77.9	<b>80.2</b>
	前月差	▲ 0.1	▲ 7.0	6.3	2.3	▲ 3.1	<b>2.3</b>
	3か月平均	79.8	77.1	76.8	77.4	79.2	<b>79.7</b>
	前月差	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.3	0.6	1.8	<b>0.5</b>

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

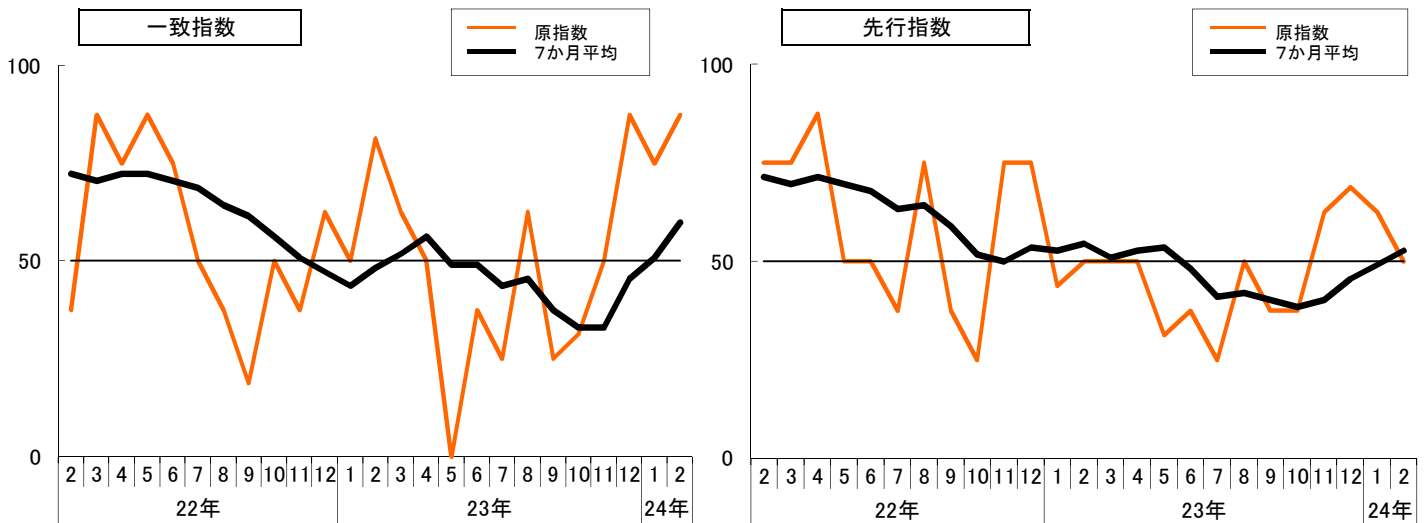


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 2月は87.5(3か月連続の50超)。7か月平均では59.8(2か月連続の50超)。

【先行指数】 2月は50.0(4か月連続の50超)。7か月平均で52.7(9か月ぶりの50超)。



		平成23年				平成24年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
DI一致指数	原指数	25.0	31.3	50.0	87.5	75.0	<b>87.5</b>
	7か月平均	37.5	33.0	33.0	45.5	50.9	<b>59.8</b>
DI先行指数	原指数	37.5	37.5	62.5	68.8	62.5	<b>50.0</b>
	7か月平均	40.2	38.4	40.2	45.5	49.1	<b>52.7</b>

※毎月労務統計関係データの基準改定に伴い、本号からDI指数を改定している(平成5年1月からの改定値を巻末に掲載)

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率
- 就職率
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



天候要因などでやや鈍化しているものの、増勢を強める乗用車が牽引し、引き続き停滞状態から脱する動きとなっている

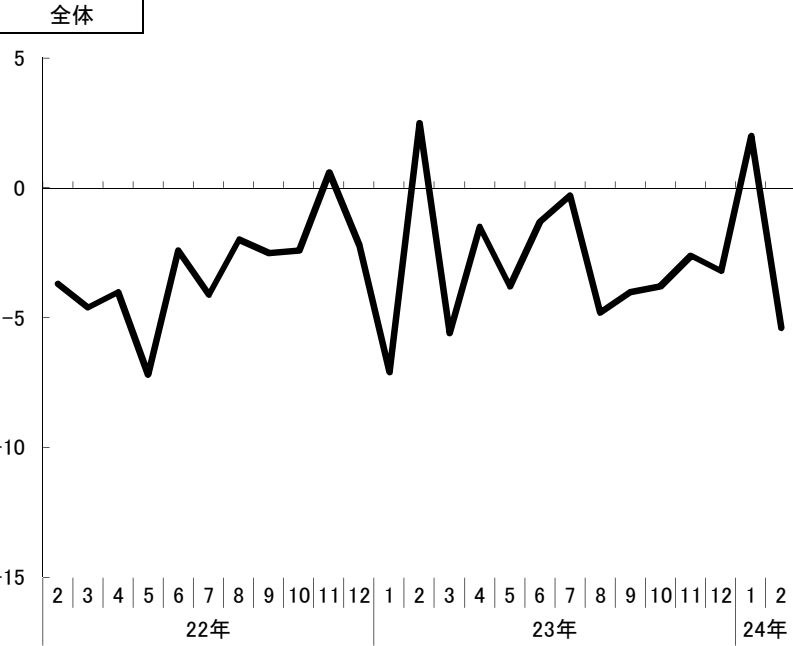
平成23年に入り震災などの影響で足踏み状態となっていた消費は、足元では低温・積雪や地デジ特需の反動などによる衣食関連・住関連の大幅な前年割れが響き、やや鈍化しているものの、震災反動も加わり増勢を強める乗用車が牽引し、引き続き停滞状態から脱する動きとなっている

## 1 大型小売店

前年の反動減と低温・積雪による客数減が響いて、大幅なマイナス

統計表p.11

### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



### 結果概要

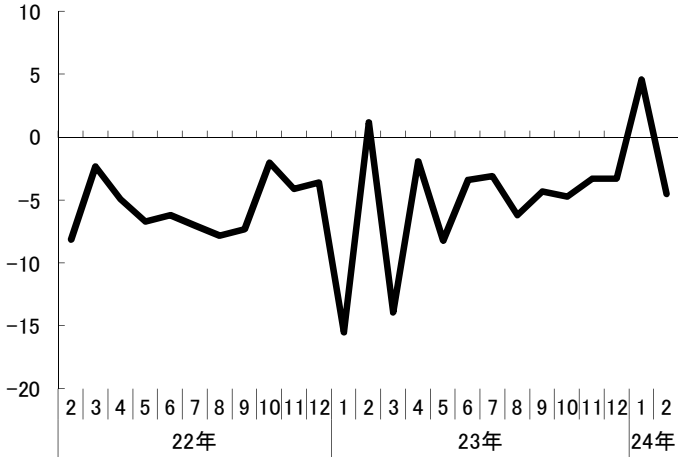
- 全体
  - ・2月は46億円、前年同月比5.4%減(2か月ぶり)
  - ・10品目中、9品目で前年を下回る
- 百貨店
  - ・2月は14億円、同4.5%減(2か月ぶり)
  - ・主力の「婦人・子供服」で9.7%減
- スーパー
  - ・2月は32億円、同5.7%減(2か月ぶり)
  - ・主力の「飲食料品」で2.6%減
  - ・衣料品や家庭用品でも大幅減

### 要因・先行き

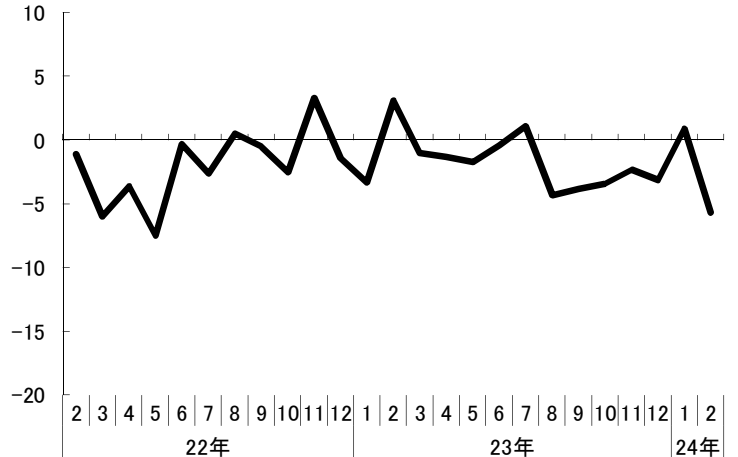
- 2月の要因
  - ・前月消費のスライドや天候回復などで大きく伸びた前年の反動減が主要因
  - ・前年に比べ低温で積雪も多かったことで来店客数が落ち込み、春物衣料などが販売不振に
  - ・バレンタイン商戦の好調などから百貨店の飲食料品は微増したが、その他の主力品目は軒並みマイナス
- 基調・先行き
  - ・弱い動きが続いているが、2月の大幅減は一時的で、3月には前年の震災による自粛ムードの反動が現れ、前年比プラスの公算大

### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



### 指標解説

単位: 百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

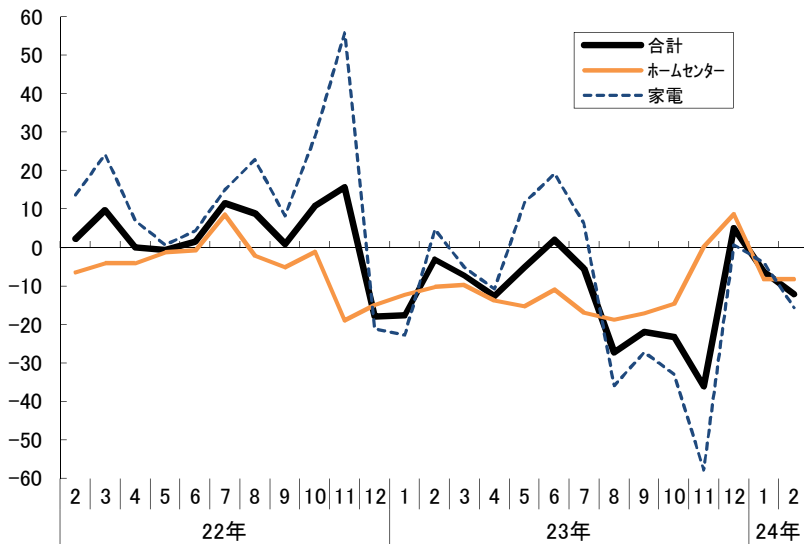
		平成23年				平成24年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	販売額	4,686	4,881	5,224	6,240	5,712	<b>4,569</b>
	前年同月比	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 3.2	2.0	▲ 5.4
百貨店	販売額	1,344	1,551	1,786	2,130	1,652	<b>1,394</b>
	前年同月比	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.3	4.6	▲ 4.5
スーパー	販売額	3,342	3,330	3,438	4,110	4,060	<b>3,175</b>
	前年同月比	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.1	0.9	▲ 5.7

## 2 ホームセンター・家電量販店

家電特需の反動減が根強く、マイナス幅が拡大

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・2月は23億円、前年同月比12.0%減
  - ・2か月連続のマイナス
- 業態別
  - ・ホームセンター: 11億円、同8.3%減(2か月連続)
  - ・家電: 11億円、同15.5%減(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 2月の要因
  - ・ホームセンター: 低温でストーブなど冬物は動くが、園芸など屋外商品は積雪が響いて不調
  - ・家電: スマートフォンやLEDは好調だが、地デジ特需などの反動減が残るテレビの落ち込みが下押し
- 先行き
  - ・ホームセンターは園芸を中心に復調が期待できるが、家電は地デジ特需反動によるテレビ不振が一巡する7月までは低調な動きが続くと見られ、全体の基調としては弱含みで推移する見通し

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

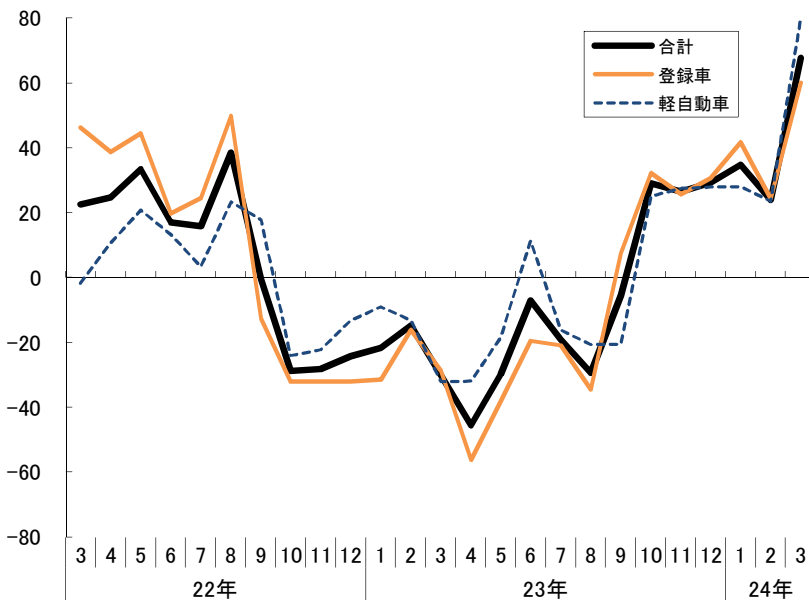
	平成23年				平成24年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	▲ 21.9	▲ 23.2	▲ 36.1	5.1	▲ 6.2	▲ 12.0
ホームセンター	▲ 17.0	▲ 14.6	0.2	8.7	▲ 8.3	▲ 8.3
家電量販店	▲ 27.2	▲ 33.1	▲ 57.9	0.8	▲ 3.9	▲ 15.5

## 3 乗用車

補助金による低燃費車の需要拡大に震災反動が加わり、増勢が強まる

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・3月は4,109台、前年同月比67.8%増
  - ・6か月連続のプラス
- 車種別
  - ・登録車: 60.2%増(7か月連続; 普通車74.5%増、小型車51.3%増)
  - ・軽自動車: 80.0%増(6か月連続)

#### 要因・先行き

- 3月の要因
  - ・復活した補助金が追い風となり、登録車でのハイブリッド車、軽自動車での低燃費ガソリン車(第3のエコカー)を中心に需要が拡大
  - ・補助金の予算切れを見越した前倒し購入の動きも顕在化
  - ・震災影響による需給両面でのショックが生じた前年の反動が加わり、増勢がさらに強まった
- 先行き
  - ・4月からは車種により減税幅が拡大するエコカー減税の延長効果も期待でき、当面は高水準を維持する見通し

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。  
耐久消費財の中でも高額の乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成23年			平成24年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	29.1	26.6	29.3	34.8	24.0	67.8
登録車	32.2	25.8	30.7	41.8	24.4	60.2
軽自動車	25.2	27.6	27.9	28.1	23.5	80.0



# 投資

Investment



## 公共投資が持ち直しへの動きを強めるが、住宅・設備投資が力強さを欠き、全体の基調はなお横ばい圏内ながら弱含み

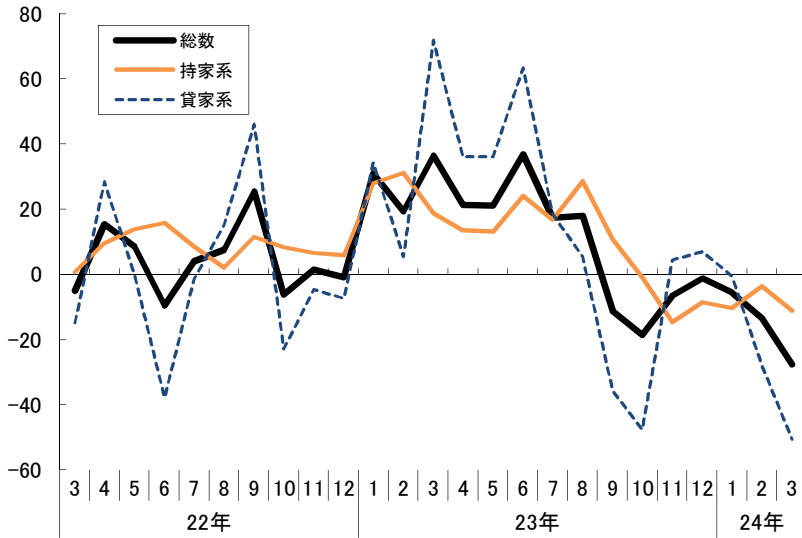
足元の投資動向は、単月の増加が続く公共投資が持ち直しへの動きを強めているが、政策効果で好調だった前年の反動が強まり住宅投資が弱い動きに転じつつあり、設備投資も牽引役の医療・福祉分野の伸びが鈍化して、ともに力強さを欠く。全体ではなお横ばい圏内ながら弱含みの基調となっている

### 1 住宅投資

政策効果で好調だった前年の反動が強くて、弱い動きに転じつつある

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

##### ○着工総数

- ・3月は104戸、前年同月比46.9%減
- ・2か月ぶりにマイナス転換
- ・床面積も同34.8%減(2か月ぶり)
- ・3か月平均は同27.6%減(7か月連続)

##### ○各種別の動き

- ・持家系(持家・分譲住宅)は79戸、前年同月比18.6%減
- ・貸家系(貸家・給与住宅)は25戸、同74.7%減

#### 要因・先行き

##### ○3月の要因

- ・住宅エコポイントなど政策効果で好調だった前年の反動の影響が強く出始め、単月、3か月平均ともにマイナス

##### ○基調・先行き

- ・住宅投資は弱い動きに転じつつある。今後も前年の反動による下押し圧力を、復活した政策効果で補えず、当面はマイナス基調で推移する公算大

#### 指標解説

※3月分は県統計課による速報値

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成23年			平成24年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
総数	原数値	▲ 28.7	34.3	▲ 11.5	▲ 44.4	28.9	▲ 46.9
	3か月平均	▲ 18.6	▲ 6.5	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 13.5	▲ 27.6
持家系	原数値	▲ 20.5	▲ 7.4	2.6	▲ 26.4	18.3	▲ 18.6
	3か月平均	▲ 0.9	▲ 14.5	▲ 8.6	▲ 10.3	▲ 3.6	▲ 11.1
貸家系	原数値	▲ 42.3	69.0	▲ 27.5	▲ 72.9	51.3	▲ 74.7
	3か月平均	▲ 47.6	4.4	7.0	▲ 0.4	▲ 28.0	▲ 50.5

## BIZの 焦点



高本 徹氏 [鳥取銀行くらしと経営相談所 所長]

景気先読みコラム

### 金融支援から成長力強化へ ～新たな段階に入った景気対策～

雇用は、消費・投資などの需要や生産と並ぶ、経済循環の重要な構成要素。雇用環境を改善することは、家計消費の喚起や生産水準の向上をもたらすため、経済活性化の起点となりうる。

雇用環境の改善策には「雇用の創出」と「雇用の保全」の2つの手法がある。雇用を創出するうえで最も代表的なのは企業誘致だ。近年は行政の積極姿勢もあり、県内の誘致件数が着実に伸びている。平成20年から23年までの4年間で27件に達し、採用人数は鳥取市内だけでも860人に及ぶ。

雇用を増やす一方で、現状の雇用を減らさない取り組みも欠かせない。最近の国の施策で関係するのが、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法。借入金の返済に支障をきたしている債務者に対して、貸付条件の変更などの支援を行う努力

義務を金融機関に課するのが主な内容で、施行後の平成22年度には県内でも企業倒産、不渡手形がともに減少するなど効果が見られた。平成23年3月末までの時限立法だったため、さらに1年間、期限が延長された。

ところが、当行をはじめ金融機関による懸命の支援にもかかわらず、平成23年度の県内倒産・不渡件数は再び増加に転じてしまった。金融面からの下支えには限界があることを示唆するものだ。円滑化法の期限は今年度末まで再延長されることとなったが、雇用の観点からは、景気対策は本業に直接働きかける次の段階へと踏み出すことが求められる。急がれるのは、新たな受け皿となる事業分野の開拓や人材の育成。金融緩和策で生まれた猶予期間を無駄にはできない。

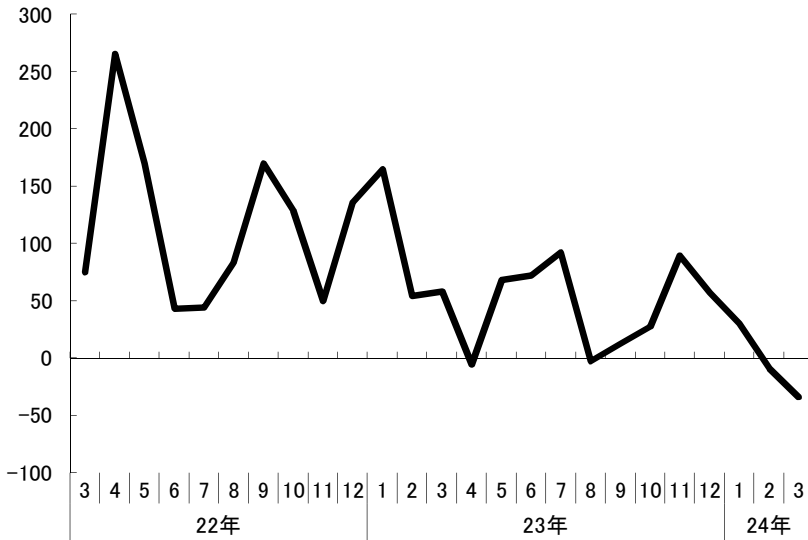
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

医療・福祉分野の伸びが鈍化し、横ばい圏内ながら弱含み

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・3月は12億円、前年同月比0.8%増
  - ・3か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同33.7%減(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業100%減、卸売・小売業18.8%減、医療・福祉101.4%増、その他サービス業92.3%減

#### 要因・先行き

- 3月の要因
  - ・牽引役だった医療・福祉分野での伸びが鈍化。製造業などの動きも鈍く、3か月平均は横ばい圏内に
  - ・主な工事: 社会福祉用建築物(鳥取市・大山町)、倉庫(米子市)など
- 基調・先行き
  - ・足元は横ばい圏内ながら弱含み。今後、医療・福祉分野が弱い動きに転じると、弱い動きに転換する公算も

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※3月分は県統計課による速報値

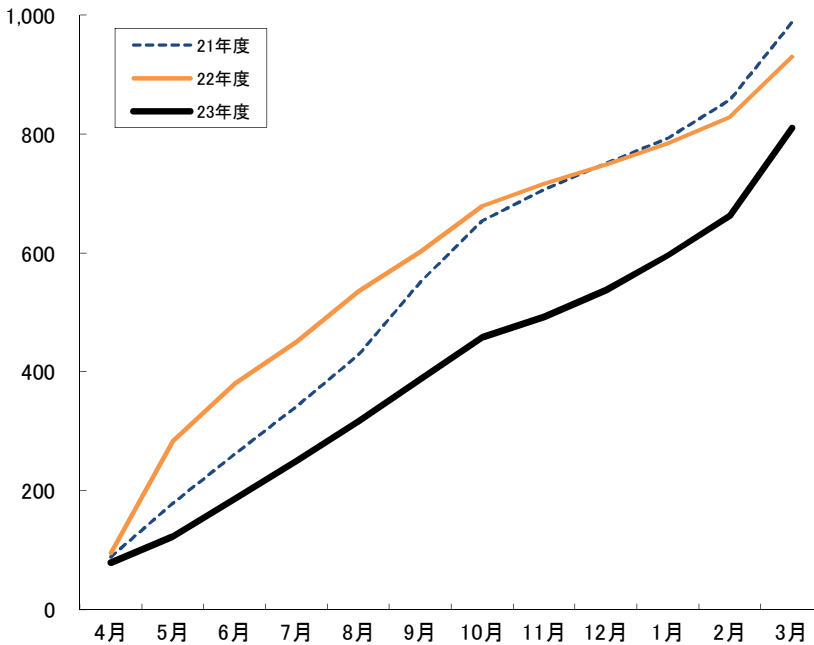
	平成23年			平成24年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原数値	17.2	48.8	115.5	▲ 47.2	▲ 44.4	0.8
3か月平均	27.8	89.8	57.3	30.3	▲ 8.7	▲ 33.7

## 3 公共投資

累計額は前年度比マイナスも単月増が続き、持ち直しへの動きが強まる

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 3月の公共工事の発注
  - ・発注件数260件、前年同月比20.9%増
  - ・請負金額148億円、同46.8%増
  - ・累計額は811億円、前年比12.8%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国33.2%増、県47.8%増、市町村45.2%減など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・中国地域整備局: 鳥取西道路野坂川橋鋼上部工事
  - ・中国四国防衛局: 米子倉庫新設等建築その他工事
  - ・鳥取県: 県立高等特別支援学校寄宿舎新築工事
  - ・琴浦町: 町庁舎建設工事

#### 要因・先行き

- 3月の要因
  - ・23年度補正予算の執行により、県立学校の耐震工事の発注前倒しなど大型工事が多数発注された
  - ・西日本全体では前年同月比6.8%減(東日本は同24.1%増)
- 基調・先行き
  - ・平成23年度累計額は前年度マイナスだが、単月では12月から4か月連続でプラスが続いており、持ち直しへの動きが強まっている。24年度は累計額も回復基調に転換する公算大

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成23年			平成24年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月額	70	34	45	58	67	148
累計額	459	493	538	596	663	811
同前年比(%)	▲ 32.5	▲ 31.2	▲ 28.3	▲ 24.1	▲ 20.0	▲ 12.8

# 生産

Production



一部でやや減速が見られるが、情報通信機械などの水準は高く、生産の基調は持ち直しの動きが続いている

平成23年後半から円高や電機産業の企業再編などで減少基調となった生産は、24年に入り企業再編の影響がほぼ一巡した電気機械などが牽引して持ち直しに転じた。足元では食料品など一部でやや減速が見られるが、情報通信機械などの水準は高く、生産の基調は持ち直しの動きが続いている

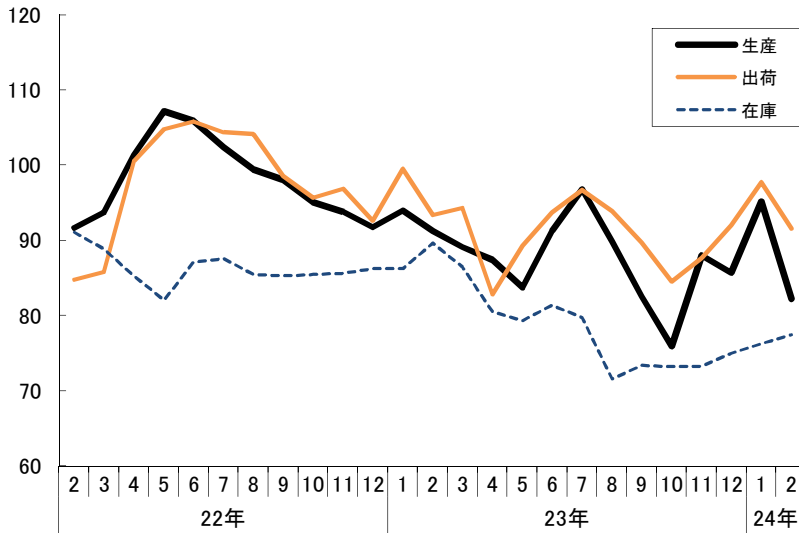
## 鉱工業生産動向

生産指数は前月比2ケタのマイナスだが、情報通信機械などの水準は高い

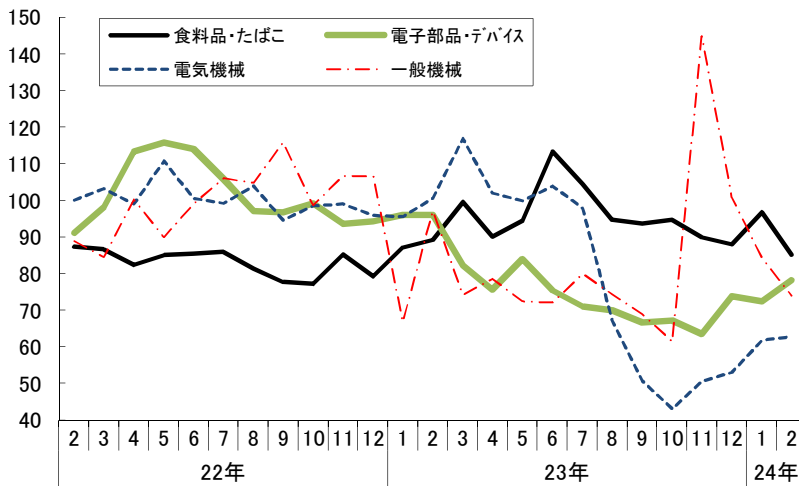
統計表p.16

### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



### 結果概要

- 全体(2月)
  - ・生産指数82.2、前月比13.7%低下
  - ・出荷指数91.6、前月比6.2%低下
  - ・在庫指数77.5、前月比1.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比11.9%低下
  - ・電子部品・デバイス:前月比8.0%上昇
  - ・電気機械:前月比1.6%上昇
  - ・一般機械:前月比12.2%低下

### 要因

- 食料品
  - ・ミネラルウォーターで工場内設備工事のため減産
  - ・水産加工品、生菓子でも減産の動き
- 電子部品・デバイス
  - ・液晶素子は、タブレットやスマートフォン向けなどで好調に推移
- 電気機械
  - ・内燃機関電装品はプラスだが、民生用電気機械器具でマイナスとなり全体では横ばい
  - ・企業再編による生産調整はほぼ一巡
- その他
  - ・情報通信機械:自動車関連通信機器が前月の増産の反動で減少したが、水準は高い

### 基調・先行き

- 基調
  - ・平成22年後半以降、エコカー補助など政策効果の剥落や災害などにより減少基調が続いていたが、供給網の復旧などを受けて平成23年5月に底入れた
  - ・23年後半から電機産業の企業再編の影響など再び減少基調に転じたものの、24年に入り再編の影響がほぼ一巡した電気機械などが牽引して持ち直しへ転じていた
  - ・足元では食料品など一部でやや減速が見られるものの、情報通信機械などの水準は高く、基調として生産は持ち直しの動きが続いている
- 先行き
  - ・米国景気の回復に加え、国内のエコカー補助金などの政策効果が生産を押し上げると、持ち直しの動きが強まる。ただ、原油高騰など不確実性も引き続き大きい

### 指標解説

#### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成23年				平成24年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
全体	生産指数	82.6	75.9	88.0	85.7	95.2	<b>82.2</b>
	前月比	▲ 8.0	▲ 8.1	15.9	▲ 2.6	11.1	▲ 13.7
	出荷指数	89.7	84.5	87.7	92.0	97.7	<b>91.6</b>
	前月比	▲ 4.5	▲ 5.8	3.8	4.9	6.2	▲ 6.2
在庫指数	生産指数	73.4	73.2	73.3	75.0	76.3	<b>77.5</b>
	前月比	2.5	▲ 0.3	0.1	2.3	1.7	<b>1.6</b>
食料品・たばこ	生産指数	93.7	94.6	90.0	88.0	96.8	<b>85.3</b>
	前月比	▲ 1.1	1.0	▲ 4.9	▲ 2.2	10.0	▲ 11.9
電子部品・デバイス	生産指数	66.7	67.3	63.6	73.8	72.4	<b>78.2</b>
	前月比	▲ 4.7	0.9	▲ 5.5	16.0	▲ 1.9	<b>8.0</b>
電気機械	生産指数	50.7	43.1	50.6	53.0	61.8	<b>62.8</b>
	前月比	▲ 24.7	▲ 15.0	17.4	4.7	16.6	<b>1.6</b>
一般機械	生産指数	68.9	61.5	144.8	100.8	84.3	<b>74.0</b>
	前月比	▲ 7.3	▲ 10.7	135.4	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 12.2



# 雇用

Employment



有効求人倍率で政策効果の反動が続くなど、総じてなお厳しい状況となっている

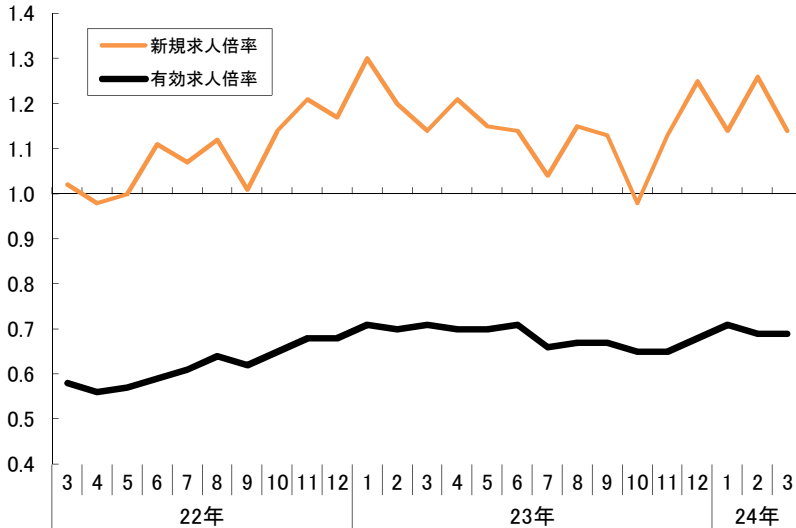
雇用・所得情勢は、平成23年後半から電機産業の企業再編の影響を受けて、それまでの改善傾向から悪化基調へ転じた。足元は緊急雇用対策など政策効果の反動が続いて、有効求人倍率が低水準で横ばいにとどまるなど、なお厳しい状況となっている

## 1 求人

政策効果の反動が続き、有効求人倍率は横ばい。基調もなお厳しい状況

統計表p.17

### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・3月は1.14倍、前月比0.12ポイント低下
  - ・2か月ぶりの悪化も、1倍超の水準は維持
- 有効求人倍率
  - ・3月は0.69倍、前月比横ばい
  - ・2か月連続の0.7倍割れ

#### 要因・先行き

- 3月の要因
  - ・新規求人は前年比8.6%減。建設業などで伸びたが、「公務・その他」が1月の緊急雇用対策による大幅増の反動が続き同56.5%減となったのが響いた
  - ・企業の景況を反映しやすいパート求人が前年比12.5%減となるなど、懸念すべき動きも見られる
  - ・新規求職は前年比5.1%減
- 先行き
  - ・今年度も継続される緊急雇用対策の効果も見込まれるが、製造業での企業再編の影響が依然強く、先行きは厳しい

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成23年			平成24年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求人倍率	0.98	1.13	1.25	1.14	1.26	<b>1.14</b>
同前月比	▲ 0.15	0.15	0.12	▲ 0.11	0.12	▲ <b>0.12</b>
有効求人倍率	0.65	0.65	0.68	0.71	0.69	<b>0.69</b>
同前月比	▲ 0.02	0.00	0.03	0.03	▲ 0.02	<b>0.00</b>

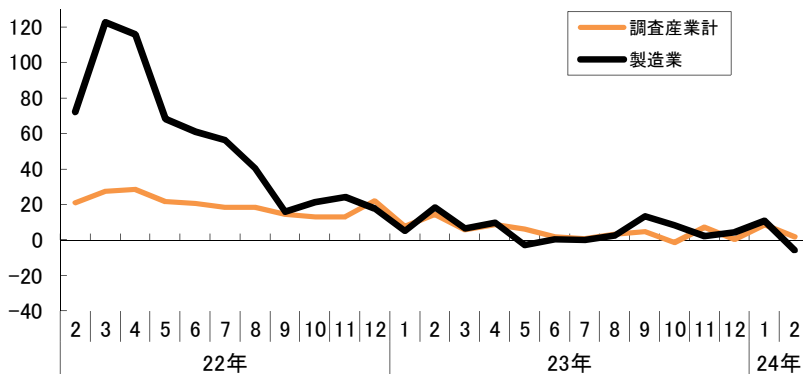
## 2 所定外労働

全産業ではプラス、製造業は横ばい圏内ながら足元ではマイナス

統計表p.17

### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



※資料元の毎月勤労統計調査(厚生労働省)における基準設定に伴い、前年同月比データを改定している

#### 結果概要

- 全産業
  - ・2月は9.5時間
  - ・労働時間指数は前年同月比2.0%増(4か月連続)
- 製造業 同5.6%減(9か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 2月の要因(製造業)
  - ・震災特需で増加した業種と、電機産業の企業再編の影響を受けて減少した業種が存在し、全体では横ばい圏内での動きながら足元ではマイナスとなった
- 先行き(製造業)
  - ・当面、一進一退はあるものの、横ばい圏内を推移すると見られる

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成23年				平成24年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
調査産業計(時間)	8.4	8.0	8.8	8.9	8.9	<b>9.5</b>
労働時間指数の同前年同月比(%)	4.8	▲ 1.4	7.2	0.4	8.9	<b>2.0</b>
うち製造業(%)	13.5	8.3	2.3	4.5	11.1	▲ <b>5.6</b>

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with columns for Leading Index, CI Index, Lagging Index, and Comparison with Previous Month Change. Rows include monthly data from February 2022 to February 2023.

調査機関

県統計課

[注] 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

鳥取県

全国

Table comparing CI and DI indices for Tokushima Prefecture and the National Average. Columns include Leading Index, Consistent Index, and Lagging Index for both categories. Rows include monthly data from February 2022 to February 2024.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

大型小売店販売額															
鳥 取 県										全 国					
合 計				百 貨 店			ス ー パ ー			合 計		百 貨 店		ス ー パ ー	
前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
全店舗		既存店		全店舗		既存店		全店舗		全店舗		既存店		全店舗	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
22年 2月	4,754	9.0	▲ 3.7	1,442	▲ 8.1	▲ 8.1	3,312	18.6	▲ 1.1	14,026	▲ 4.0	4,763	▲ 5.3	9,264	▲ 3.2
3月	5,113	8.8	▲ 4.6	1,797	▲ 2.3	▲ 2.3	3,316	16.0	▲ 6.0	15,833	▲ 4.9	5,915	▲ 3.6	9,918	▲ 5.6
4月	5,246	8.9	▲ 4.0	1,567	▲ 4.9	▲ 4.9	3,679	16.0	▲ 3.6	15,468	▲ 3.7	5,276	▲ 3.7	10,193	▲ 3.6
5月	5,196	5.9	▲ 7.2	1,635	▲ 6.7	▲ 6.7	3,560	13.0	▲ 7.5	15,656	▲ 3.9	5,359	▲ 2.1	10,296	▲ 4.9
6月	5,078	11.2	▲ 2.4	1,527	▲ 6.2	▲ 6.2	3,551	20.9	▲ 0.3	15,634	▲ 3.1	5,362	▲ 5.7	10,272	▲ 1.6
7月	5,423	▲ 5.0	▲ 4.1	1,780	▲ 7.0	▲ 7.0	3,643	▲ 4.0	▲ 2.6	17,519	▲ 1.3	6,513	▲ 1.4	11,006	▲ 1.2
8月	5,701	▲ 2.8	▲ 2.0	1,592	▲ 7.8	▲ 7.8	4,109	▲ 0.8	0.5	15,853	▲ 1.8	4,743	▲ 3.0	11,110	▲ 1.3
9月	4,879	▲ 3.5	▲ 2.5	1,405	▲ 7.3	▲ 7.3	3,475	▲ 1.8	▲ 0.5	15,098	▲ 1.7	4,858	▲ 5.0	10,240	0.1
10月	5,075	▲ 3.3	▲ 2.4	1,627	▲ 2.0	▲ 2.0	3,448	▲ 3.9	▲ 2.5	16,131	0.4	5,556	0.6	10,575	0.3
11月	5,366	▲ 0.3	0.6	1,847	▲ 4.1	▲ 4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.1	6,026	▲ 0.4	10,608	0.5
12月	6,445	▲ 3.0	▲ 2.2	2,203	▲ 3.6	▲ 3.6	4,243	▲ 2.7	▲ 1.4	20,793	▲ 1.7	7,839	▲ 1.5	12,954	▲ 1.8
23年 1月	5,602	▲ 7.9	▲ 7.1	1,579	▲ 15.5	▲ 15.5	4,023	▲ 4.5	▲ 3.3	17,406	▲ 0.7	6,024	▲ 1.1	11,382	▲ 0.4
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,469	0.5	4,710	0.6	9,759	0.4
3月	4,783	▲ 6.5	▲ 5.6	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,236	▲ 2.4	▲ 1.0	15,115	▲ 7.5	5,002	▲ 15.0	10,113	▲ 3.0
4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,657	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,509	▲ 1.9
5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4
6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8
7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,346	1.5
8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,575	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,947	▲ 2.9
9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年 1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
調査機関	県統計課										経済産業省				

ホームセンター・家電量販店販売額										
鳥 取 県										
合 計			ホ ー ム セ ン タ ー			家 電 量 販 店				
前年比		商店数	前年比		商店数	前年比		商店数		
(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%			
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
22年 2月	2,686	2.3	55	1,393	▲ 6.4	42	1,292	13.7	13	
3月	3,948	9.7	55	1,787	▲ 4.0	42	2,161	24.2	13	
4月	3,325	0.1	56	1,990	▲ 4.0	43	1,335	7.1	13	
5月	3,253	▲ 0.6	56	2,028	▲ 1.3	43	1,226	0.8	13	
6月	3,262	1.5	56	1,845	▲ 0.7	43	1,417	4.5	13	
7月	4,094	11.6	55	2,073	8.5	43	2,021	15.1	12	
8月	3,908	8.9	55	1,964	▲ 2.1	43	1,944	22.9	12	
9月	3,182	0.9	55	1,661	▲ 5.0	43	1,521	8.3	12	
10月	3,499	10.9	55	1,875	▲ 1.1	43	1,624	29.0	12	
11月	4,173	15.8	54	1,568	▲ 18.8	43	2,605	55.8	11	
12月	3,735	▲ 17.8	54	2,046	▲ 14.9	43	1,689	▲ 21.1	11	
23年 1月	2,671	▲ 17.6	54	1,382	▲ 12.2	43	1,289	▲ 22.7	11	
2月	2,603	▲ 3.1	55	1,249	▲ 10.3	43	1,354	4.8	12	
3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12	
4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12	
5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12	
6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13	
7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13	
8月	2,844	▲ 27.2	56	1,596	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13	
9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13	
10月	2,687	▲ 23.2	56	1,601	▲ 14.6	43	1,086	▲ 33.1	13	
11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13	
12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13	
24年 1月	2,506	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,239	▲ 3.9	12	
2月	2,290	▲ 12.0	56	1,145	▲ 8.3	44	1,144	▲ 15.5	12	
調査機関	中国経済産業局									

## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
22年 3月	3,500	22.7	7,008	23.9	2,119	46.2	912	86.1	1,207	25.9	1,381	▲ 1.6
4月	1,565	24.8	8,573	24.1	872	38.9	389	81.8	483	16.7	693	10.7
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	922	44.5	424	57.0	498	35.3	668	20.8
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	1,137	19.9	509	33.9	628	10.6	767	13.3
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	1,378	24.6	567	36.3	811	17.5	803	3.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	1,169	49.9	439	48.8	730	50.5	707	23.4
9月	2,016	▲ 0.6	18,140	21.0	1,070	▲ 12.7	498	▲ 2.5	572	▲ 19.9	946	17.8
10月	1,338	▲ 28.7	19,478	15.5	739	▲ 32.0	309	▲ 30.1	430	▲ 33.3	599	▲ 24.1
11月	1,343	▲ 28.1	20,821	11.1	753	▲ 32.2	329	▲ 19.8	424	▲ 39.4	590	▲ 22.2
12月	1,213	▲ 24.2	22,034	8.4	636	▲ 32.1	265	▲ 32.6	371	▲ 31.7	577	▲ 13.1
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

## 乗用車新車新規登録台数

## 全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
22年 3月	580	25.2	1,296	24.1
4月	298	26.4	1,594	24.5
5月	301	23.0	1,895	24.3
6月	377	18.1	2,272	23.2
7月	421	12.9	2,693	21.5
8月	369	40.1	3,062	23.5
9月	401	▲ 3.2	3,462	19.6
10月	251	▲ 25.9	3,714	14.9
11月	259	▲ 29.8	3,973	10.3
12月	240	▲ 25.5	4,212	7.4
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%		
22年	3月	137	15.1	16,184	7.6	94	▲ 4.1	13,482	▲ 0.2	43	104.8	2,702	76.9
	4月	189	22.7	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9
	5月	159	▲ 8.6	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	▲ 37.6	3,303	▲ 36.0
	6月	136	▲ 34.0	15,901	▲ 18.4	109	2.8	14,213	▲ 1.9	27	▲ 73.0	1,688	▲ 66.2
	7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	▲ 3.0	179	138.7	8,808	151.4
	8月	178	3.5	16,565	▲ 0.2	104	0.0	12,815	▲ 2.1	74	8.8	3,750	6.9
	9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	▲ 11.8	2,954	▲ 14.5
	10月	188	▲ 26.0	19,208	▲ 15.5	117	▲ 4.9	15,321	▲ 5.7	71	▲ 45.8	3,887	▲ 40.0
	11月	207	32.7	17,856	18.4	94	▲ 6.0	12,126	▲ 4.5	113	101.8	5,730	140.4
	12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	▲ 16.4	5,239	▲ 10.5
23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	12,019	▲ 34.8	79	▲ 18.6	10,693	▲ 14.3	25	▲ 74.7	1,326	▲ 77.7
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
22年	3月	65,008	▲ 2.4	39,292	5.6	25,716	▲ 12.6
	4月	66,568	0.6	41,579	11.9	24,989	▲ 13.9
	5月	59,911	▲ 4.6	37,416	3.3	22,495	▲ 15.4
	6月	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	▲ 13.2
	7月	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	▲ 5.7
	8月	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0
	9月	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9
	10月	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	▲ 11.1
	11月	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	▲ 10.1
	12月	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	▲ 10.0
23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
調査機関		国土交通省					



## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
22年 3月	518	▲ 7.1	15	25.0	0	18	0	70	200	0	19	126	85
4月	2,195	316.9	23	21.1	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990
5月	674	294.9	16	77.8	0	137	0	20	2	0	0	481	34
6月	1,074	▲ 47.8	32	18.5	0	30	24	70	0	3	10	359	578
7月	1,933	500.2	30	114.3	22	237	0	369	0	0	217	779	310
8月	2,058	436.6	24	60.0	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186
9月	731	▲ 29.9	25	25.0	0	25	1	226	70	0	83	242	84
10月	1,294	265.6	24	100.0	0	23	10	46	0	410	20	503	282
11月	722	67.0	20	11.1	3	226	0	6	0	0	63	412	13
12月	1,000	103.5	27	35.0	0	40	44	426	0	0	23	244	224
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,165	0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	43	884	5
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
	22年 3月	5,144	6.4	3,475
4月	3,945	▲ 1.5	3,645	▲ 2.9
5月	3,803	14.5	3,530	3.4
6月	3,942	▲ 15.2	4,388	4.5
7月	4,533	▲ 0.3	4,423	2.6
8月	4,086	▲ 5.7	4,143	11.4
9月	5,540	88.7	4,314	20.7
10月	4,449	30.0	4,449	13.3
11月	3,873	▲ 19.9	4,090	10.3
12月	3,156	▲ 27.7	4,007	10.8
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	▲ 88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	▲ 87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	▲ 91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0	32	▲ 52.9
	7月	254	7,966	▲ 30.7	34,182	2,029	▲ 27.2	780	▲ 68.8	2,806	▲ 1.0	2,112	▲ 35.4	237	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	▲ 78.3	4,891	135.7	1,419	▲ 38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	—	—	5,760	36.7	1,223	▲ 16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	▲ 24.4	170	▲ 18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	▲ 16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	▲ 22.6	196	▲ 21.7	1,551	▲ 28.4	1,988	160.1	97	▲ 71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲ 92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲ 88.7
	2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
	8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
	11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
	12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,577	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,286	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,085	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
調査機関		西日本建設業保証株式会社													

## 生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)															
		生産指数				出荷指数				在庫指数							
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国	
		季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
22年	2月	91.7 ▲2.4	84.4 31.1	95.1 89.2	84.8 ▲4.3	78.0 21.5	96.1 90.1	91.1 ▲2.3	90.3 ▲5.2	95.4 98.7							
	3月	93.7 2.2	96.2 37.4	95.2 102.1	85.8 1.2	92.1 18.1	96.7 108.1	88.9 ▲2.4	85.7 ▲6.3	94.4 89.5							
	4月	101.4 8.2	96.0 24.2	95.8 91.3	100.5 17.1	101.0 30.3	97.3 91.5	85.3 ▲4.0	80.1 ▲15.0	95.0 91.2							
	5月	107.2 5.7	96.3 32.3	95.7 87.6	104.8 4.3	95.4 37.5	96.1 86.5	82.1 ▲3.8	80.6 ▲15.0	96.3 95.3							
	6月	105.9 ▲1.2	108.5 27.0	94.3 98.2	105.8 1.0	107.1 34.5	96.0 99.6	87.1 6.1	87.4 ▲8.4	96.9 96.3							
	7月	102.4 ▲3.3	106.6 14.6	94.6 98.4	104.4 ▲1.3	108.2 28.0	96.0 99.2	87.6 0.6	88.3 ▲6.7	96.7 96.9							
	8月	99.4 ▲2.9	93.1 10.0	94.5 90.1	104.1 ▲0.3	100.3 32.0	95.7 90.7	85.5 ▲2.4	87.6 ▲9.9	97.1 97.9							
	9月	98.1 ▲1.3	101.3 7.0	93.7 101.8	98.6 ▲5.3	100.5 18.1	95.5 105.3	85.3 ▲0.2	86.5 ▲10.4	97.3 95.3							
	10月	95.1 ▲3.1	105.8 ▲1.9	92.4 95.2	95.7 ▲2.9	101.1 6.2	93.2 94.8	85.5 0.2	91.1 ▲12.9	96.8 98.1							
	11月	93.8 ▲1.4	103.9 ▲3.4	93.9 98.1	96.9 1.3	105.0 12.1	95.9 99.2	85.6 0.1	87.4 ▲14.1	95.2 98.9							
	12月	91.8 ▲2.1	100.3 1.0	96.2 98.1	92.6 ▲4.4	100.0 10.4	97.1 100.8	86.2 0.7	85.3 ▲8.6	96.7 96.6							
23年	1月	94.0 2.4	80.3 2.9	97.4 88.1	99.5 7.5	83.8 13.9	96.8 86.8	86.2 0.0	86.2 ▲7.5	101.1 104.3							
	2月	91.3 ▲2.9	84.0 ▲0.5	98.5 93.2	93.4 ▲6.1	85.9 10.1	98.6 93.8	89.6 3.9	88.8 ▲1.7	102.0 106.0							
	3月	89.1 ▲2.4	91.5 ▲4.9	82.5 89.4	94.3 1.0	101.2 9.9	84.3 95.2	86.5 ▲3.5	83.4 ▲2.7	98.1 93.0							
	4月	87.4 ▲1.9	80.7 ▲15.9	84.5 79.7	82.8 ▲12.2	81.0 ▲19.8	83.1 76.9	80.5 ▲6.9	75.6 ▲5.6	98.9 94.5							
	5月	83.8 ▲4.1	77.2 ▲19.8	89.4 83.6	89.3 7.9	83.5 ▲12.5	87.5 79.6	79.3 ▲1.5	77.8 ▲3.5	104.0 102.9							
	6月	91.3 8.9	93.6 ▲13.7	92.8 97.6	93.7 4.9	94.9 ▲11.4	93.8 97.9	81.4 2.6	81.6 ▲6.6	101.1 100.7							
	7月	96.8 6.0	98.3 ▲7.8	93.8 96.7	96.7 3.2	97.6 ▲9.8	94.4 96.6	79.8 ▲2.0	80.4 ▲8.9	101.1 101.2							
	8月	89.8 ▲7.2	86.2 ▲7.4	94.6 91.5	93.9 ▲2.9	92.8 ▲7.5	94.7 91.2	71.6 ▲10.3	73.4 ▲16.2	102.8 104.1							
	9月	82.6 ▲8.0	85.3 ▲15.8	92.8 99.4	89.7 ▲4.5	91.4 ▲9.1	93.9 102.6	73.4 2.5	74.4 ▲14.0	102.9 101.0							
	10月	75.9 ▲8.1	84.4 ▲20.2	94.5 96.1	84.5 ▲5.8	89.2 ▲11.8	94.8 94.8	73.2 ▲0.3	78.0 ▲14.4	103.8 105.5							
	11月	88.0 15.9	97.4 ▲6.3	92.9 95.3	87.7 3.8	95.0 ▲9.5	93.0 95.1	73.3 0.1	74.8 ▲14.4	103.3 107.4							
	12月	85.7 ▲2.6	91.4 ▲8.9	95.0 95.2	92.0 4.9	96.8 ▲3.2	96.1 98.4	75.0 2.3	74.2 ▲13.0	101.5 100.3							
24年	1月	95.2 11.1	81.0 0.9	95.9 86.7	97.7 6.2	83.3 ▲0.6	95.0 85.5	76.3 1.7	76.3 ▲11.5	103.6 106.9							
	2月	82.2 ▲13.7	81.2 ▲3.3	94.4 94.6	91.6 ▲6.2	89.1 3.7	95.3 95.2	77.5 1.6	76.8 ▲13.5	103.1 107.1							
調査機関		県統計課、経済産業省															

【注】平成23年の「全国」の指数は年間補正が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)											
		鳥取県											
		食料品・たばこ		電子部品・デバイス		電気機械		一般機械					
		季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
22年	2月	87.4 ▲5.1	80.0 ▲6.9	91.2 1.3	81.1 79.4	100.1 ▲1.6	82.0 18.5	88.9 13.0	80.1 42.8				
	3月	86.7 ▲0.8	88.8 ▲6.6	98.2 7.7	97.8 129.6	103.3 3.2	90.8 17.0	84.5 ▲4.9	87.1 67.8				
	4月	82.5 ▲4.8	89.5 ▲17.3	113.4 15.5	107.0 120.6	99.1 ▲4.1	88.8 1.8	100.2 18.6	95.9 59.6				
	5月	85.1 3.2	79.2 ▲12.2	115.8 2.1	104.9 104.5	110.7 11.7	91.5 23.5	90.0 ▲10.2	86.7 27.7				
	6月	85.4 0.4	84.8 ▲7.9	114.0 ▲1.6	118.1 82.0	100.6 ▲9.1	87.7 18.0	99.1 10.1	104.4 53.3				
	7月	85.9 0.6	87.3 ▲12.5	105.8 ▲7.2	112.1 42.4	99.3 ▲1.3	90.7 ▲4.4	106.1 7.1	110.0 49.3				
	8月	81.3 ▲5.4	75.6 ▲20.6	97.1 ▲8.2	99.0 31.8	104.0 4.7	97.0 ▲12.1	104.8 ▲1.2	104.8 54.8				
	9月	77.7 ▲4.4	74.9 ▲17.4	96.8 ▲0.3	105.8 27.2	94.7 ▲8.9	110.5 ▲12.6	115.8 10.5	118.6 77.3				
	10月	77.2 ▲0.6	78.4 ▲19.2	99.3 2.6	105.9 24.9	98.5 4.0	131.5 ▲4.5	98.7 ▲14.8	110.8 33.8				
	11月	85.3 10.5	90.6 ▲7.3	93.6 ▲5.7	100.6 13.2	99.0 0.5	127.7 ▲8.6	106.8 8.2	106.7 59.3				
	12月	79.3 ▲7.0	97.0 ▲2.7	94.4 0.9	94.8 9.2	95.9 ▲3.1	110.9 2.5	106.5 ▲0.3	100.1 49.6				
23年	1月	87.2 10.0	73.5 ▲3.9	96.1 1.8	87.3 8.7	95.5 ▲0.4	86.3 ▲3.8	66.9 ▲37.2	62.3 ▲6.5				
	2月	89.3 2.4	81.7 2.1	96.1 0.0	85.5 5.4	100.6 5.3	82.4 0.5	97.1 45.1	87.5 9.2				
	3月	99.6 11.5	102.1 15.0	82.3 ▲14.4	82.0 ▲16.2	116.9 16.2	102.7 13.1	74.2 ▲23.6	76.5 ▲12.2				
	4月	90.2 ▲9.4	95.5 6.7	75.6 ▲8.1	69.7 ▲34.9	102.1 ▲12.7	90.5 1.9	78.6 5.9	74.0 ▲22.8				
	5月	94.5 4.8	90.2 13.9	84.0 11.1	77.9 ▲25.7	100.0 ▲2.1	83.6 ▲8.6	72.4 ▲7.9	70.9 ▲18.2				
	6月	113.3 19.9	112.5 32.7	75.4 ▲10.2	78.1 ▲33.9	103.9 3.9	90.5 3.2	72.1 ▲0.4	76.0 ▲27.2				
	7月	104.4 ▲7.9	103.4 18.4	71.0 ▲5.8	73.4 ▲34.5	97.9 ▲5.8	88.4 ▲2.5	79.9 10.8	81.5 ▲25.9				
	8月	94.7 ▲9.3	90.3 19.4	70.0 ▲1.4	73.1 ▲26.2	67.3 ▲31.3	63.5 ▲34.5	74.3 ▲7.0	75.5 ▲28.0				
	9月	93.7 ▲1.1	90.4 20.7	66.7 ▲4.7	72.9 ▲31.1	50.7 ▲24.7	59.1 ▲46.5	68.9 ▲7.3	70.6 ▲40.5				
	10月	94.6 1.0	96.0 22.4	67.3 0.9	71.8 ▲32.2	43.1 ▲15.0	57.5 ▲56.3	61.5 ▲10.7	69.0 ▲37.7				
	11月	90.0 ▲4.9	95.6 5.5	63.6 ▲5.5	68.4 ▲32.0	50.6 17.4	65.3 ▲48.9	144.8 135.4	144.6 35.5				
	12月	88.0 ▲2.2	104.9 8.1	73.8 16.0	72.3 ▲23.7	53.0 4.7	60.6 ▲45.4	100.8 ▲30.4	93.2 ▲6.9				
24年	1月	96.8 10.0	82.5 12.2	72.4 ▲1.9	66.2 ▲24.2	61.8 16.6	55.1 ▲36.2	84.3 ▲16.4	72.5 16.4				
	2月	85.3 ▲11.9	82.6 1.1	78.2 8.0	73.9 ▲13.6	62.8 1.6	54.8 ▲33.5	74.0 ▲12.2	76.4 ▲12.7				
調査機関		県統計課											

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	%		
22年 3月	1.02	0.82	0.58	0.48	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	▲ 37.0	100.1	98.7
4月	0.98	0.87	0.56	0.49	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	▲ 39.3	100.2	100.3
5月	1.00	0.87	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	▲ 43.1	99.8	100.3
6月	1.11	0.89	0.59	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	▲ 39.7	99.7	100.3
7月	1.07	0.89	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	▲ 36.7	99.8	100.4
8月	1.12	0.91	0.64	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	▲ 31.7	100.0	100.3
9月	1.01	0.91	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	▲ 29.9	99.6	100.3
10月	1.14	0.94	0.65	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	▲ 28.4	99.2	100.2
11月	1.21	0.96	0.68	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	▲ 24.4	99.7	100.2
12月	1.17	0.97	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	▲ 21.4	99.6	100.1
23年 1月	1.30	1.00	0.71	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
2月	1.20	1.01	0.70	0.61	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
3月	1.14	0.96	0.71	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
4月	1.21	0.97	0.70	0.62	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
5月	1.15	1.01	0.70	0.62	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月	1.14	1.02	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.65	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.15	1.07	0.67	0.66	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.13	1.11	0.67	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	0.98	1.12	0.65	0.68	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.13	1.16	0.65	0.69	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.25	1.18	0.68	0.71	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.14	1.20	0.71	0.73	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.26	1.27	0.69	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	101.6	99.5
3月	1.14	1.19	0.69	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	▲ 2.9		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
22年 2月	7.7	92.5	21.0	72.2	11.7	16.6	59.4
3月	8.6	103.8	27.5	122.9	12.3	20.1	63.5
4月	8.2	99.3	28.8	115.8	12.6	18.4	57.2
5月	7.3	88.8	21.9	68.2	11.7	15.3	45.6
6月	7.7	94.0	20.9	61.3	11.7	14.1	44.9
7月	8.0	98.1	18.5	56.3	12.0	11.9	37.0
8月	8.0	98.5	18.4	40.4	11.7	10.9	30.2
9月	8.4	103.9	14.7	15.9	11.9	7.9	22.5
10月	8.5	105.6	13.1	21.3	12.2	5.0	14.8
11月	8.6	107.2	13.0	24.3	12.5	6.5	12.1
12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2
23年 1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	8.9	108.0	8.9	11.1	12.0	0.9	▲ 0.7
2月	9.5	108.0	2.0	▲ 5.6	12.3	1.6	2.0
調査機関	県統計課				厚生労働省		

【注】 指数の基準年がこれまでの平成17年から22年に改正されたため、前号以前に記載の数値とは一致しない







